

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括 大阪府

氏名 肥川哲士

TEL (06) 6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	53,851	42.7	3,306	56.4	3,731	68.8
12年 3月期	37,737	-	2,113	-	2,210	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,866	45.4	75.87	-	-	-	13.3	17.4
12年 3月期	1,283	-	54.61	-	-	-	12.8	11.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 24,596,850 株 12年 3月期 23,499,459 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	21,638	14,624	67.6	595.04
12年 3月期	21,324	13,525	63.4	548.45

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 24,577,258 株 12年 3月期 24,660,719 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,616	28	1,621	1,713
12年 3月期	1,132	269	842	1,692

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,750	1,290	710
通期	55,000	4,000	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 85円44銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、システムL S I及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) L S I事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用L S I (A S I C)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向L S I (A S S P)であり、その他L S Iとして製造委託先の標準L S Iを販売しております。

顧客専用L S I.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向L S I.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

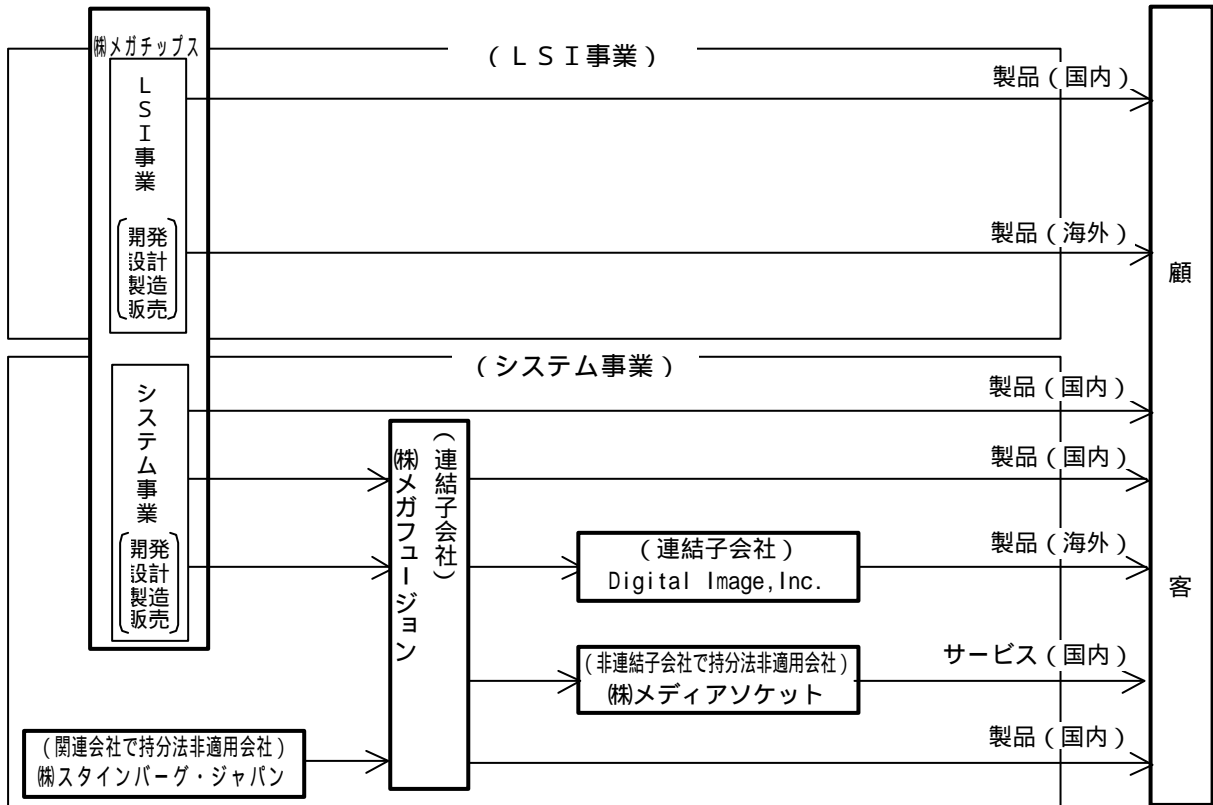
その他L S I.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、S O H O (Small Office, Home Office) や家庭で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーディオ関連システムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスについては、当社がネットワークに接続されるハードウェア機器を開発し、子会社である株式会社メガフュージョンが当該機器を活用してコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発・インテグレーション・サービスを実施しております。オーディオ関連システムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



関係会社の状況  
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千US \$ 3,500	システム事業	% 87.1	当社システム製品及 び関連商品を北米にて 販売及びサポートをし ております。 役員の兼任あり。	
(株)メガフュージョン	東京都千代田区	千円 336,750	システム事業	59.5	当社システム製品及 び関連商品を国内にて 販売、サポート及びシ ステムインテグレー ションをしておりま す。 役員の兼任あり。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1:平成12年4月1日付で株式会社ビジュアルコミュニケーション(当社の連結子会社)が株式会社  
カメオインタラクティブと合併し、商号を変更したものであります。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立され、以来高い成長を続けてまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」させ、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより高成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりましたが、今後とも株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。また利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施してゆく所存であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大および財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

現在企業活動や個人生活に大きな影響を与えている情報技術（IT）革命は、有線及び無線通信インフラのブロードバンド化の進展により更に加速し、文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成されるリッチメディアコンテンツのオンライン流通やリッチメディア情報を駆使したオンラインインタラクティブサービスの本格的な普及が予測されます。当社といたしましては、これまで培ってまいりました画像・音声・通信分野の技術力をベースにこれまでの事業の拡大に努めながら、更にこれら新しいサービスに使用されるシステムLSIやシステム製品にターゲットをしばり、他社に先行して独創的な製品を投入することにより事業基盤をより強固なものとし、成長を継続する考えであります。

また、このような高度に発達したネットワーク社会では、単にLSI又は機器等のハードウェアやソフトウェアの個別機能だけではなく、アプリケーションのニーズに対して如何にトータルソリューションを提供できるかという総合力が必要とされます。

これらの時代の要請に応えるため、当社グループといたしましては、当社がリッチメディア情報の通信、作成あるいは閲覧等に必要とされるシステムLSIやシステム製品等の研究開発に経営資源を集中し、連結子会社である株式会社メガフュージョンが当該製品を使用して、コンテンツやサービス提供者のニーズに合わせてコンテンツ作成や配信システムまでを含めたリッチメディアサービスのトータルシステムを開発し、提供するという役割分担を行うことにより対応する考えであります。

当社は研究開発型企業としての特長を維持しつつ、また株式会社メガフュージョンは応用分野における技術と経験、異分野にまたがるビジネスアライアンス構築力を強みとして顧客に対してソリューションを提供する企業として、それぞれを強化しながら成長することにより、グループ全体の成長を図る考えであります。また、グループの企業価値の最大化を目標にグループ連結会社の株式公開も積極的に進めていく考えであります。

なお、経営指標といたしましては、連結キャッシュ・フローや連結株主資本利益率等を重視するとともに、当社単体といたしましては研究開発型企業として一人当たりの営業利益額と研究開発費の和を一人当たり付加価値と定義しその増加に努める所存であります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。取締役会において、十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、急速な回復は望めず、依然として厳しい状況下に推移することが予想されます。しかしながら、他方でITの進歩は企業活動の効率化と家庭や個人の情報化をもたらし、社会全体の変革が進展しております。

このような状況下において、当社は今後とも画像・音声・通信分野におけるテクノロジー基盤の強化に努めながら、システム（機器）およびLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題等を解決し、顧客満足度を高めてゆくソリューション提供型のビジネスを推進することにより、当社の「独自性」を一層発揮してゆく考えであります。また、システムLSIやシステム製品の競争力強化のために、積極的な開発人材の強化や知的所有権取得を継続する考えであります。特に、特定用途向LSIおよびシステム製品に関しましては、当社のコア技術と開発力をベースに豊かなネットワーク社会の実現に貢献する独創的な製品を先行して継続的に開発し、事業の拡大を目指してゆく所存であります。

さらに当社グループの取組として、本格的な展開が予測されるリッチメディア分野のコンテンツ流通やサービスに対応し、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなくコンテンツ作成や配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要なトータルソリューションの提供を積極的に展開してゆくことを通じて、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献し、より付加価値の高い事業展開を図ってゆく考えであります。

## 2. 経営成績

### 当期の概況

#### (1) 業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に企業収益の改善や設備投資増加などの自立的回復に向けた動きが見受けられたものの、下半期における企業収益の急激な落ち込み、厳しい雇用情勢、個人消費の冷え込み、株式市場の低迷など、いまだ不況色を脱し切れない状況で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましては、ITに代表されるデジタル情報化投資への意欲とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及が継続し、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場の堅調な拡大がみられました。また、セキュリティ・モニタリング市場においてもデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社グループは、これらの成長分野の市場にターゲットをしばり積極的な事業展開を行い、顧客専用LSI（ASIC）の売上を伸ばすとともに、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）や当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発および販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は538億5千1百万円（前期比42.7%増）、経常利益は37億3千1百万円（同68.8%増）、当期純利益は18億6千6百万円（同45.4%増）となり、売上高、経常利益、当期純利益とも前年に引き続き増収増益で推移し、過去最高の業績を達成することができました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主としてLSI事業の伸びによる売り上げ拡大により税金等調整前当期純利益が33億2千2百万円（前期比50.3%増）と高水準であったものの、法人税等の支払額が5億4千5百万円（前期比58.6%増）増加したこと等により、16億1千6百万円（同42.7%増）のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等による資金支出が出資金の分配等による資金収入を上回り2千8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長・短期借入金の返済及び自己株式の取得等により16億2千1百万円（同92.4%減）のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として1千6百万円減少しましたが、連結子会社の合併による増加等があったため、期末残高は17億1千3百万円（同1.2%増）となりました。

## (2) セグメント別の概況

ＬＳＩ事業におきましては、顧客専用ＬＳＩ（ＡＳＩＣ）がゲームソフトウェア格納用ＬＳＩ（カスタムマスクＲＯＭ）を中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は433億2千2百万円（前期比36.2%増）となり、特定用途向ＬＳＩ（ＡＳＳＰ）につきましてはテレビ用マルチウインドウ制御ＬＳＩ、ＶＴＲ用画像処理ＬＳＩやデータバックアップメモリ用ＬＳＩ等が寄与し、連結売上高は41億6百万円（同54.8%増）となりました。以上の結果、その他ＬＳＩを含めまして、ＬＳＩ事業全体の連結売上高は480億4千5百万円（同38.4%増）、営業利益は43億7千5百万円（同47.9%増）となりました。

一方、システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は22億3千2百万円（同11.5%増）となりました。また民生用システムにおきましては、テレビ電話機能付きインターネット端末の客先需要が減少した結果、連結売上高は11億1千4百万円（同16.5%減）となりました。以上の結果、その他システムを含めまして、システム事業全体の連結売上高は58億6百万円（同92.8%増）となりましたが、営業損益は研究開発費等を中心とする営業費用の増加により1億7千2百万円の損失となりました。

## (3) 利益配分について

当期の利益配分につきましては、平成13年3月31日現在の株主に対して1株当たり2円増配（株式上場記念配当）とし、1株当たり年間10円の配当とさせていただきたいと考えております。

## 次期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、国内の景気は引き続き厳しい状況で推移し、本格的な回復には至らないものと考えられます。海外の経済情勢も、米国経済の予想以上の減速及びアジア経済の急速な落ち込み等非常に厳しい状況で推移するものと考えられます。

しかしながら、このような状況下におきましても、当社は顧客専用ＬＳＩ（ＡＳＩＣ）の堅調な需要に応えるとともに、デジタルＡＶ機器や携帯情報機器に搭載される特定用途向ＬＳＩ（ＡＳＳＰ）の開発と顧客開拓を一層推進する考えであります。また産業用途及び民生用途向のシステム製品につきましても、付加価値の高い新製品をいち早く市場に投入して参りたいと考えております。さらに子会社である株式会社メガフュージョンとともに、メガチップスグループとして、多様化する応用分野と顧客需要の開拓を一層推進して顧客満足度の高いトータルソリューション提供型の事業展開を積極的に行ってゆく所存であります。

以上の結果として、次期における通期の連結業績につきましては、売上高550億円（当期比2.1%増）、営業利益40億円（同21.0%増）、経常利益40億円（同7.2%増）、当期純利益21億円（同12.5%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

ＬＳＩ事業	480億円（当期比	0.1%減）
システム事業	70億円（同	20.6%増）

### (2) 利益配分に関する見通し

次期の利益配分につきましては、次期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

## 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,713,239		1,693,620		19,619
2. 受取手形及び売掛金	4	17,009,698		17,536,136		526,438
3. 有 価 証 券		-		54,369		54,369
4. た な 卸 資 産		858,068		439,297		418,770
5. 繰 延 税 金 資 産		208,051		91,454		116,597
6. そ の 他		103,556		20,147		83,408
7. 貸 倒 引 当 金		6,161		113,681		107,519
流動資産合計		19,886,452	91.9	19,721,344	92.5	165,107
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建 物		258,044		91,471		166,572
(2) 土 地		104,677		31,190		73,487
(3) そ の 他		85,485		44,035		41,449
有形固定資産合計		448,207	2.1	166,697	0.8	281,510
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		27,710		5,314		22,395
(2) そ の 他		73,860		52,205		21,654
無形固定資産合計		101,570	0.5	57,520	0.2	44,049
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	274,015		309,750		35,734
(2) 前払年金費用		27,913		-		27,913
(3) 繰延税金資産		248,319		92,715		155,603
(4) そ の 他		652,504		936,074		283,569
(5) 貸倒引当金		-		656		656
投資その他の資産合計		1,202,751	5.5	1,337,883	6.3	135,131
固定資産合計		1,752,529	8.1	1,562,100	7.3	190,428
繰延資産		-	-	4	0.0	4
為替換算調整勘定		-	-	40,795	0.2	40,795
資産合計		21,638,981	100.0	21,324,245	100.0	314,736

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		3,419,582		4,078,749		659,166
2.短期借入金		1,700,000		2,036,674		336,674
3.未払法人税等		919,521		697,742		221,778
4.賞与引当金		174,402		108,689		65,713
5.その他		417,376		652,868		235,491
流動負債合計		6,630,882	30.6	7,574,723	35.6	943,841
固定負債						
1.退職給与引当金		-		13,176		13,176
2.退職給付引当金		10,546		-		10,546
3.役員退職慰労引当金		148,356		97,326		51,030
4.その他		1,275		-		1,275
固定負債合計		160,178	0.8	110,502	0.5	49,675
負債合計		6,791,061	31.4	7,685,226	36.1	894,165
(少数株主持分)						
少数株主持分		223,311	1.0	113,604	0.5	109,707
(資本の部)						
資本金		4,840,313	22.4	4,840,313	22.7	-
資本準備金		5,936,081	27.4	5,936,081	27.8	-
連結剰余金		4,336,825	20.0	2,751,198	12.9	1,585,627
為替換算調整勘定		23,986	0.1	-	-	23,986
		15,089,233	69.7	13,527,592	63.4	1,561,640
自己株式	3	464,624	2.1	2,178	0.0	462,446
資本合計		14,624,608	67.6	13,525,414	63.4	1,099,194
負債、少数株主持分及び資本合計		21,638,981	100.0	21,324,245	100.0	314,736



## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		53,851,374	100.0	37,737,765	100.0	16,113,608
売 上 原 価		47,225,781	87.7	33,412,844	88.5	13,812,936
売 上 総 利 益		6,625,592	12.3	4,324,920	11.5	2,300,672
販売費及び一般管理費	1,2	3,319,418	6.2	2,211,104	5.9	1,108,313
営 業 利 益		3,306,174	6.1	2,113,816	5.6	1,192,358
営 業 外 収 益		524,214	1.0	213,948	0.6	310,265
1. 受 取 利 息		6,483		8,871		
2. 投資事業組合収入		444,386		34,257		
3. 有価証券売却益		-		142,548		
4. 投資有価証券売却益		55,198		-		
5. 雑 収 入		18,144		28,270		
営 業 外 費 用		98,603	0.2	117,532	0.3	18,929
1. 支 払 利 息		31,661		31,324		
2. 手形売却損		25,356		-		
3. 新株発行費		805		37,415		
4. 投資有価証券評価損		-		18,000		
5. 適格退職年金過去勤務費用		-		16,463		
6. 商品評価損		9,954		-		
7. 雑 損 失		30,824		14,330		
経 常 利 益		3,731,785	6.9	2,210,231	5.9	1,521,553
特 別 利 益		171,136	0.3	-	-	171,136
1. 貸倒引当金戻入額		111,707		-		
2. 退職給付会計基準変更時差異		26,843		-		
3. 持分変動益		32,585		-		
特 別 損 失		580,772	1.0	-	-	580,772
1. システム製品処分損	3	259,696		-		
2. 投資有価証券評価損	4	226,879		-		
3. 関係会社整理損	5	75,422		-		
4. ゴルフ会員権評価損		18,773		-		
税金等調整前当期純利益		3,322,149	6.2	2,210,231	5.9	1,111,917
法人税、住民税及び事業税		1,696,909	3.2	1,044,657	2.8	652,251
法人税等調整額		266,590	0.5	101,918	0.3	164,672
少数株主利益又は少数株主損失( )		25,490	0.0	15,972	0.0	41,462
当 期 純 利 益		1,866,340	3.5	1,283,465	3.4	582,875

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	2,751,198		1,553,379		
2. 過年度税効果調整額	-	2,751,198	82,251	1,635,630	1,115,567
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社合併による剰余金減少額	23,427		-		
2. 配 当 金	197,285		115,898		
3. 役 員 賞 与	60,000	280,713	52,000	167,898	112,815
当 期 純 利 益		1,866,340		1,283,465	582,875
連結剰余金期末残高		4,336,825		2,751,198	1,585,627

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,322,149	2,210,231	1,111,917
減 価 償 却 費		133,641	33,048	100,593
長期前払費用償却		140,952	109,865	31,087
固定資産除却損		7,641	11,214	3,573
持分変動益		32,585	-	32,585
貸倒引当金の減少額		111,864	9,137	102,727
賞与引当金の増加額		41,024	28,940	12,084
退職給与引当金の減少額		13,176	6,588	6,588
退職給付引当金の増加額		10,546	-	10,546
前払年金費用の増加額		27,913	-	27,913
役員退職慰労引当金の増加額		51,030	24,693	26,337
受取利息及び受取配当金		6,598	9,286	2,688
有価証券売却益		-	142,548	142,548
投資有価証券売却益		55,198	-	55,198
投資事業組合収入		444,386	34,257	410,129
為替差益( )又は差損		6,334	5,047	11,381
支 払 利 息		31,661	31,324	337
新株発行費		805	37,415	36,610
システム製品処分損		336,096	-	336,096
投資有価証券評価損		226,879	18,000	208,879
関係会社整理損		75,422	-	75,422
ゴルフ会員権評価損		18,773	-	18,773
売上債権の増加額( )又は減少額		988,347	2,233,200	3,221,547
たな卸資産の増加額		382,044	5,738	376,306
仕入債務の増加額又は減少額( )		882,615	1,741,553	2,624,168
役員賞与の支払額		60,000	52,000	8,000
その他流動資産の増加額( )又は減少額		33,396	36,385	69,781
その他流動負債の増加額又は減少額( )		233,220	290,539	523,759
そ の 他		22,063	1,533	20,530
小 計		3,117,702	2,087,035	1,030,667
利息及び配当金の受取額		6,667	10,438	3,771
利息の支払額		32,984	34,974	1,990
法人税等の支払額		1,475,250	930,160	545,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,616,134	1,132,339	483,795

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		101,000	-	101,000
有価証券の取得による支出		-	300,545	300,545
有価証券の売却による収入		-	513,793	513,793
有形固定資産の取得による支出		211,305	26,456	184,849
無形固定資産の取得による支出		203,145	-	203,145
投資有価証券の取得による支出		250,569	147,000	103,569
投資有価証券の売却による収入		119,550	-	119,550
出資金の分配による収入		425,762	42,446	383,316
長期前払費用の取得による支出		78,490	205,597	127,107
保証金の支出		72,685	139,621	66,936
保証金の返戻による収入		117,462	-	117,462
保険金の解約による収入		38,271	-	38,271
その他		14,848	6,354	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,998	269,334	240,336
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		825,000	5,700,000	4,875,000
長期借入金の返済による支出		170,968	894,164	723,196
社債の償還による支出		1,000	-	1,000
株式の発行による収入		-	5,801,761	5,801,761
少数株主への株式の発行による収入		35,194	67,805	32,611
自己株式の純増加額		462,446	2,178	460,268
配当金の支払額		197,020	115,898	81,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,621,241	842,674	778,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,566	22,623	40,189
現金及び現金同等物の減少額		16,538	2,291	14,247
現金及び現金同等物の期首残高		1,692,620	1,694,911	2,291
連結子会社合併に係る現金及び現金同等物の増加額		37,158	-	37,158
現金及び現金同等物の期末残高		1,713,239	1,692,620	20,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            (株)ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で(株)カメオインタラクティブと合併し、(株)メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)メディアソケットであります。            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び(株)ビジュアルコミュニケーションの2社であります。            Digital Image, Inc. 及び(株)ビジュアルコミュニケーションについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)クリスタルデバイスであります。            連結の範囲から除いた理由            同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は(株)メディアソケットであり、関連会社は(株)スタインバーグ・ジャパンであります。            持分法を適用していない理由            持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は(株)クリスタルデバイスであります。            持分法を適用していない理由            同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ……移動平均法による原価法            時価のないもの            ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            イ. 当社の仕掛品            個別法による原価法            ロ. その他            主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券            イ. 取引所の相場のある有価証券            移動平均法による低価法（洗替え方式）            ロ. その他の有価証券            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            イ. 当社の仕掛品            同 左            ロ. その他            同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 403 893 470"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法</p> <p>ロ．その他 均等償却 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費</p>	建 物	3～47年	その他	3～20年	<p>有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法</p> <p>少額減価償却資産 法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>ロ．その他 法人税法の規定による均等償却 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、「従来方式」によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
建 物	3～47年					
その他	3～20年					

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ．社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり毎期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ロ．社債発行差金 同 左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当連結会計年度における引当金要計上額はありません。</p> <p>なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ．平成2年5月25日より、当社は従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。</p> <p>ハ．過去勤務費用の掛金期間は3年であります。</p> <p>ニ．年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。</p> <p>ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>



追 加 情 報

<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税金等調整前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税金等調整前当期純利益は155,527千円減少しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。</p> <p>これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 294,934千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,536千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円	2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,750千円
3. ストックオプション付与による自己株式 464,353千円	3. _____
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,639千円	4. _____

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 478,789千円 賞与引当金繰入額 94,778千円 役員退職慰労引当金繰入額 53,122千円 研究開発費 1,114,850千円 退職給付費用 26,654千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 289,972千円 賞与引当金繰入額 43,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,424千円 研究開発費 948,830千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114,850千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,830千円
3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。 製品処分損 68,608 仕掛品処分損 54,463 ソフトウェア等除却損 136,623 計 259,696	3. _____
4. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。	4. _____
5. 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。	5. _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,713,239千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,713,239千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社である(株)メガフュージョンが合併した(株)カメオインタラクティブより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">701,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353,322千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,054,677千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">901,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">145,031千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,046,843千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,713,239千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	<u>1,713,239千円</u>	流動資産	701,355千円	固定資産	353,322千円	資産合計	<u>1,054,677千円</u>	流動負債	901,812千円	固定負債	145,031千円	負債合計	<u>1,046,843千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,693,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,692,620千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,693,620千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,692,620千円</u>
現金及び預金勘定	1,713,239千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円																								
現金及び現金同等物	<u>1,713,239千円</u>																								
流動資産	701,355千円																								
固定資産	353,322千円																								
資産合計	<u>1,054,677千円</u>																								
流動負債	901,812千円																								
固定負債	145,031千円																								
負債合計	<u>1,046,843千円</u>																								
現金及び預金勘定	1,693,620千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000千円																								
現金及び現金同等物	<u>1,692,620千円</u>																								

## リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">24,996</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> <td style="text-align: right;">14,192</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">25,050</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">53,646</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">35,854</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,797</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">100,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">34,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,911</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,928</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	24,996	10,803	14,192	投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599	合計	53,646	35,854	17,792	1年内	38,797	1年超	61,547	合計	100,344	支払リース料	34,422	減価償却費相当額	16,911	支払利息相当額	1,103	未経過リース料		1年内	2,928	1年超	-	合計	2,928	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">11,930</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">60,237</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,977</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,939</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930	投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329	合計	60,237	38,977	21,259	1年内	23,939	1年超	32,016	合計	55,956	支払リース料	31,819	減価償却費相当額	25,304	支払利息相当額	1,380	未経過リース料		1年内	3,190	1年超	-	合計	3,190
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	24,996	10,803	14,192																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599																																																																						
合計	53,646	35,854	17,792																																																																						
1年内	38,797																																																																								
1年超	61,547																																																																								
合計	100,344																																																																								
支払リース料	34,422																																																																								
減価償却費相当額	16,911																																																																								
支払利息相当額	1,103																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	2,928																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	2,928																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329																																																																						
合計	60,237	38,977	21,259																																																																						
1年内	23,939																																																																								
1年超	32,016																																																																								
合計	55,956																																																																								
支払リース料	31,819																																																																								
減価償却費相当額	25,304																																																																								
支払利息相当額	1,380																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	3,190																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	3,190																																																																								

## 退職給付関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,857</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,546</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,346</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異収益処理額</td> <td style="text-align: right;">26,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,503</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>会計基準変更時差異は当連結会計年度に一括して処理しております。</p>	退職給付債務	78,857	年金資産	96,223	前払年金費用	27,913	退職給付引当金	10,546	勤務費用	45,346	会計基準変更時差異収益処理額	26,843	退職給付費用	18,503	<p>—————</p>
退職給付債務	78,857														
年金資産	96,223														
前払年金費用	27,913														
退職給付引当金	10,546														
勤務費用	45,346														
会計基準変更時差異収益処理額	26,843														
退職給付費用	18,503														

## 税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	44,061	賞与引当金損金算入限度超過額	16,252
ソフトウェア等償却超過額	114,958	ソフトウェア等償却超過額	60,484
未払事業税否認	83,573	未払事業税否認	65,609
役員退職慰労引当金否認	62,307	役員退職慰労引当金否認	40,876
たな卸資産評価損否認	40,774	連結子会社繰越欠損金	35,542
ゴルフ会員権評価損否認	7,884	その他	5,225
未払経費否認	21,535	繰延税金資産小計	223,990
投資有価証券評価損否認	95,289	評価性引当額	35,542
連結子会社繰越欠損金	56,227	繰延税金資産合計	188,447
その他	11,953	繰延税金負債	
繰延税金資産小計	538,567	プログラム等準備金	4,277
評価性引当額	56,227	繰延税金資産の純額	184,169
繰延税金資産合計	482,339		
繰延税金負債			
持分変動益	13,681		
前払年金費用	11,723		
プログラム等準備金	563		
繰延税金負債計	25,969		
繰延税金資産の純額	456,370		

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
営業費用	43,670,072	5,978,526	49,648,598	896,600	50,545,199
営業利益	4,375,297	172,522	4,202,775	896,600	3,306,174
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,424,922	2,872,237	19,297,159	2,341,822	21,638,981
減価償却費	25,826	231,900	257,727	17,224	274,951
資本的支出	23,742	416,763	440,505	58,569	499,075

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
営業費用	31,768,820	3,085,192	34,854,013	769,935	35,623,949
営業利益	2,957,488	73,736	2,883,752	769,935	2,113,816
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,006,131	2,065,126	19,071,258	2,252,987	21,324,245
減価償却費	10,794	117,099	127,894	15,018	142,913
資本的支出	29,051	268,259	297,310	48,939	346,250

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、ゲーム機器信号発生用 L S I、テレビ用マルチウィンドウ制御 L S I、データバックアップメモリ用 L S I、V T R 映像信号処理用 L S I、テレビ電話用画像フォーマット変換 L S I（C I F コンバータ L S I）
- (2) システム事業...小型軽量動画サーバー：OpennetView、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、リッチメディアコミュニケーションサーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度896,600千円、前連結会計年度769,935千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度2,341,822千円、前連結会計年度2,252,987千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	47,342,420 (47,342,420)	137.6
システム事業	3,749,812 ( - )	130.5
合計	51,092,232 (47,342,420)	137.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	554,602	216.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高	受注残高
L S I 事業	47,603,360	429,769
システム事業	3,437,731	226,029
合計	51,041,092	655,799

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	48,045,370	138.4
システム事業	5,806,003	192.8
合計	53,851,374	142.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	45,120,151	83.8



## 有価証券関係

(当連結会計年度)

### 有価証券

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
116,544	55,198	2,614

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券(注)

非上場株式、債券その他 338,323千円

(店頭売買銘柄を除く)

(注)上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式、債券その他 104,308千円

(店頭売買銘柄を除く)

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

### 有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	24,069	26,017	1,947
その他	30,300	85,200	54,900
小計	54,369	111,217	56,847
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	54,369	111,217	56,847

(注)1. 時価の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 309,750千円

## デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	兵庫県 宝塚市	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	47,991	-	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	兵庫県 宝塚市	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	6,300	-	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括

大阪府

氏名 肥川哲士

TEL (06) 6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	51,347	36.6	3,177	46.5	3,622	60.3
12年 3月期	37,599	21.7	2,168	15.0	2,259	32.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,838	39.2	74.53	-	-	12.8	17.1	7.1
12年 3月期	1,320	55.5	56.17	-	-	13.1	11.4	6.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 24,661,017 株 12年 3月期 23,499,757 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	10.00	0.00	10.00	245	13.4	1.6
12年 3月期	8.00	0.00	8.00	197	14.9	1.5

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭、特別配当 -円 銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	21,242	21,242	15,176	15,176	71.4	615.40
12年 3月期	21,158	21,158	13,595	13,595	64.3	551.30

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 24,661,017 株 12年 3月期 24,661,017株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,700	1,250	700	0.00	-	-
通期	52,400	3,700	2,000	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円09銭

# 財務諸表等

## 1.貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 (平成13年3月31日現在)		第 10 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金	3	1,241,285		1,231,087		10,197
受取手形	5	12,905,394		14,334,673		1,429,279
売掛金	4	3,780,244		3,269,129		511,114
有価証券		-		54,369		54,369
たな卸資産		694,891		437,875		257,015
繰延税金資産		176,861		87,364		89,496
その他		52,277		46,482		5,794
貸倒引当金		-		114,351		114,351
流動資産合計		18,850,953	88.7	19,346,631	91.4	495,677
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
建物		101,329		76,703		24,626
工具器具備品		54,684		40,261		14,422
土地		31,190		31,190		-
有形固定資産合計		187,204	0.9	148,155	0.7	39,049
(2)無形固定資産		49,292	0.2	52,205	0.3	2,913
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	3	807,835		585,365		222,470
自己株式		464,353		-		464,353
前払年金費用		27,913		-		27,913
繰延税金資産		254,590		92,715		161,874
その他	3	600,382		934,429		334,046
貸倒引当金		-		656		656
投資その他の資産合計		2,155,074	10.2	1,611,853	7.6	543,221
固定資産合計		2,391,571	11.3	1,812,214	8.6	579,357
繰延資産		-	-	4	0.0	4
資産合計		21,242,525	100.0	21,158,850	100.0	83,675

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成13年3月31日現在)		第 10 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	3,248,827		4,079,180		830,352
短期借入金	1,400,000		1,975,000		575,000
一年以内に返済予定の 長期借入金	-		61,674		61,674
未払法人税等	823,295		690,882		132,413
賞与引当金	110,871		98,397		12,474
その他	345,008		547,499		202,490
流動負債合計	5,928,003	27.9	7,452,633	35.2	1,524,630
固定負債					
退職給与引当金	-		13,176		13,176
役員退職慰労引当金	138,086		97,326		40,760
固定負債合計	138,086	0.7	110,502	0.5	27,583
負債合計	6,066,090	28.6	7,563,136	35.7	1,497,046
(資本の部)					
資本金 1	4,840,313	22.8	4,840,313	22.9	-
資本準備金	5,936,081	27.9	5,936,081	28.1	-
利益準備金	65,062	0.3	39,332	0.2	25,730
その他の剰余金 6					
任意積立金	2,036,407		1,041,535		994,871
当期末処分利益	2,298,571		1,738,451		560,120
その他の剰余金合計	4,334,978	20.4	2,779,987	13.1	1,554,991
資本合計	15,176,435	71.4	13,595,713	64.3	1,580,721
負債資本合計	21,242,525	100.0	21,158,850	100.0	83,675

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	51,347,950	100.0	37,599,056	100.0	13,748,894
売 上 原 価	45,755,251	89.1	33,405,445	88.8	12,349,806
売 上 総 利 益	5,592,698	10.9	4,193,611	11.2	1,399,087
販売費及び一般管理費	2,415,600	4.7	2,024,882	5.4	390,718
営 業 利 益	3,177,098	6.2	2,168,729	5.8	1,008,369
営 業 外 収 益	516,348	1.0	205,566	0.5	310,781
1. 受 取 利 息	458		998		
2. 有 価 証 券 利 息	15		6,776		
3. 投 資 事 業 組 合 収 入	444,386		34,257		
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		142,548		
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	55,198		-		
6. 為 替 差 益	9,280		-		
7. 雑 収 入	7,007		20,985		
営 業 外 費 用	70,840	0.1	114,853	0.3	44,013
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	-		31,310		
2. 支 払 利 息	25,269		-		
3. 社 債 利 息	3		14		
4. 新 株 発 行 費	-		35,767		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		18,000		
6. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		16,463		
7. 為 替 差 損	-		2,998		
8. 手 形 売 却 損	25,356		-		
9. 雑 損 失	20,211		10,300		
経 常 利 益	3,622,606	7.1	2,259,442	6.0	1,363,163
特 別 利 益	141,851	0.3	-	-	141,851
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	115,008		-		
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	26,843		-		
特 別 損 失	580,772	1.2	-	-	580,772
1. システム製品処分損	259,696		-		
2. 投資有価証券評価損	226,879		-		
3. 関係会社整理損	75,422		-		
4. ゴルフ会員権評価損	18,773		-		
税引前当期純利益	3,183,684	6.2	2,259,442	6.0	924,242
法人税、住民税及び事業税	1,597,048	3.1	1,037,715	2.8	559,333
法人税等調整額	251,371	0.5	98,395	0.3	152,976
当 期 純 利 益	1,838,007	3.6	1,320,122	3.5	517,885
前 期 繰 越 利 益	460,564		328,652		131,911
過年度税効果調整額	-		81,684		81,684
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高	-		7,991		7,991
当 期 未 処 分 利 益	2,298,571		1,738,451		560,120

3. 利益処分計算案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月26日		第 10 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日		増 減 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		2,298,571		1,738,451	560,120
任意積立金取崩高					
プログラム等準備金取崩高	5,128	5,128	5,128	5,128	-
合 計		2,303,700		1,743,579	560,120
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	31,980		25,730		6,250
2. 配 当 金	245,772		197,285		48,486
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	74,000 (15,000)		60,000 (16,000)		14,000
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,300,000	1,651,752	1,000,000	1,283,015	300,000
次期繰越利益		651,947		460,564	191,383

1 株当たり配当金の内訳

	第 11 期			第 10 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	8 00	-	8 00	8 00	-	8 00
記 念 配 当	2 00	-	2 00	-	-	-

重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの .....移動平均法による原価法 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）  (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法  (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法  (3) 仕掛品 個別法による原価法  (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左  (2) 製品・半製品・原材料 同 左  (3) 仕掛品 同 左  (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建        物        3～47年 工具器具備品    4～15年  (2) 少額減価償却資産 3年均等償却  (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法  (2) 少額減価償却資産 法人税法の規定に基づく3年均等償却  (3) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」（当該分に係る当期末帳簿価額23,707千円）から無形固定資産に変更しております。



期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法  その他 均等償却	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく 定額法 その他 法人税法の規定による均等償却
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 _____	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。  (2) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり 毎期均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとして おります。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。  (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、当期末における年金資 産の退職給付債務超過額を前払年金費 用として計上しております。 また、会計基準変更時差異（26,843 千円）については、当期に一括して収 益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるた め、期末自己都合要支給額から適格退 職年金資産残高を控除した金額の 100%を計上することとして おりますが、当該会計方針に基づく 当期における引当金要計上額は ありません。 なお、引当金残高は、平成11年 4 月 1日から適格退職年金制度に 一部移行したことに伴う退職給 与引当金超過額であり、移行時 より過去勤務費用の償却年数（3 年）にわたり均等に取崩して おります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
7. その他財務諸表作成の ための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 —————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 イ. 平成 2 年 5 月 25 日より、従業員の 退職金の一部につき退職金共済制 度を採用していましたが、平成11年 4 月 1 日より従業員退職金制度の 一部として、勤続 3 年以上の従業 員が定年退職した場合に支給され る退職金の100%について適格退 職年金制度に移行して おります。 ロ. 平成12年 3 月 31日現在の年金資 産合計額は、64,683千円であり ます。 ハ. 過去勤務費用の掛金期間は 3 年 であります。 ニ. 年金制度移行に伴う退職給 与引当金繰入超過額は、3 年 で取崩して おります。 ホ. 過去勤務費用の掛金金額と退 職給与引当金繰入超過額（未取 崩残高）の取崩額は営業外損益 の部 で両建表示して おります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

<p>第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p>第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>( 自社利用ソフトウェア ) 前期まで、投資その他の資産の「その他」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p>
<p>—————</p>	<p>( 税効果会計 ) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産180,080千円(流動資産87,364千円、投資その他の資産92,715千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,395千円、当期末処分利益は188,071千円多く計上されております。</p>
<p>( 退職給付会計 ) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税引前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>( 金融商品会計 ) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税引前当期純利益は155,527千円減少しております。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を作っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第 8号附則第 4項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。 これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>( 外貨建取引等会計基準 ) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 10 期 (平成12年3月31日現在)																								
<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,116千円</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,978千円</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26千US\$</td> <td style="text-align: right;">2,851千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">517千NT\$</td> <td style="text-align: right;">1,797千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,050千US\$</td> <td style="text-align: right;">135,615千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,000千US\$ 4,056千NT\$</td> <td style="text-align: right;">116,450千円 13,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> <th style="text-align: center;">決算日の為 替相場によ る円換算額</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td style="text-align: right;">4,056千NT\$</td> <td style="text-align: right;">13,658千円</td> <td style="text-align: right;">14,080千円</td> <td style="text-align: right;">益 421千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	26千US\$	2,851千円	517千NT\$	1,797千円	投資有価証券	1,050千US\$	135,615千円	投資その他の資産 (その他)	1,000千US\$ 4,056千NT\$	116,450千円 13,658千円		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額	債権	4,056千NT\$	13,658千円	14,080千円	益 421千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																							
現金及び預金	26千US\$	2,851千円																							
	517千NT\$	1,797千円																							
投資有価証券	1,050千US\$	135,615千円																							
投資その他の資産 (その他)	1,000千US\$ 4,056千NT\$	116,450千円 13,658千円																							
	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額																					
債権	4,056千NT\$	13,658千円	14,080千円	益 421千円																					
<p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 593,599千円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 150,119千円</p> <p>6. 配当制限 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額464,353千円は、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 472,107千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>																								

( 損益計算書関係 )

第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕								
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,133,255千円</p> <p>2 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">68,608</td> </tr> <tr> <td>仕掛品処分損</td> <td style="text-align: right;">54,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等除却損</td> <td style="text-align: right;">136,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259,696</td> </tr> </table> <p>3 . 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>4 . 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。</p>	製品処分損	68,608	仕掛品処分損	54,463	ソフトウェア等除却損	136,623	計	259,696	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,830千円</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . _____</p>
製品処分損	68,608								
仕掛品処分損	54,463								
ソフトウェア等除却損	136,623								
計	259,696								

## リース取引関係

(単位：千円)

第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,506</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> <td style="text-align: right;">12,276</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">25,050</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">44,156</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,281</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,017</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">61,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">98,104</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,301</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">928</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	15,506	3,230	12,276	投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599	合 計	44,156	28,281	15,875	1 年 内	37,017		1 年 超	61,087		合 計	98,104		支 払 リ ー ス 料	32,301		減価償却費相当額	15,172		支 払 利 息 相 当 額	928		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">11,930</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">60,237</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,977</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,939</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,819</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	31,587	19,656	11,930	投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329	合 計	60,237	38,977	21,259	1 年 内	23,939		1 年 超	32,016		合 計	55,956		支 払 リ ー ス 料	31,819		減価償却費相当額	25,304		支 払 利 息 相 当 額	1,380	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具備品	15,506	3,230	12,276																																																																		
投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599																																																																		
合 計	44,156	28,281	15,875																																																																		
1 年 内	37,017																																																																				
1 年 超	61,087																																																																				
合 計	98,104																																																																				
支 払 リ ー ス 料	32,301																																																																				
減価償却費相当額	15,172																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	928																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具備品	31,587	19,656	11,930																																																																		
投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329																																																																		
合 計	60,237	38,977	21,259																																																																		
1 年 内	23,939																																																																				
1 年 超	32,016																																																																				
合 計	55,956																																																																				
支 払 リ ー ス 料	31,819																																																																				
減価償却費相当額	25,304																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	1,380																																																																				

## 税効果会計関係

(単位：千円)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 10 期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
26,058	11,929
ソフトウェア等償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
114,958	60,484
未払事業税否認	未払事業税否認
74,886	65,037
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
57,996	40,876
たな卸資産評価損否認	その他
39,396	6,029
ゴルフ会員権評価損否認	繰延税金資産計
7,884	184,357
未払経費否認	繰延税金負債
21,535	プログラム等準備金
投資有価証券評価損否認	4,277
95,289	繰延税金資産の純額
その他	180,080
5,733	
繰延税金資産計	
443,739	
繰延税金負債	
前払年金費用	
11,723	
プログラム等準備金	
563	
繰延税金負債計	
12,287	
繰延税金資産の純額	
431,451	

## 有価証券関係

第11期(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 役員の異動(平成13年6月26日付予定)

### 1. その他の役員の異動

退任予定取締役

取 執 R & D 統括 システムビジネス技術開発担当	締 行 統括 システムビジネス技術開発担当	役 員 兼	高 田 明	平成13年6月26日付で執行役員 R & D統括兼システムビジネス担当に就任
--------------------------------------	--------------------------------	-------------	-------	---

### 2. 執行役員の選任

平成13年5月21日開催の取締役会において決議の上、平成13年6月26日付で執行役員に就任

取 執 R & D 統括 システムビジネス技術開発担当	締 行 統括 システムビジネス技術開発担当	役 員 兼	高 田 明	取 執 R & D 統括 システムビジネス技術開発担当
--------------------------------------	--------------------------------	-------------	-------	--------------------------------------